

# アジア経済法令ニュース No.26-22

添付法令資料 1：韓国雇用保険及び産業災害補償保険の保険料徴収等に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国民用航空法（目次）

添付法令資料 3：ディアスポラに対するビザ、滞在許可、出入国管理の優遇措置及び  
便宜並びに監督に関する 2025 年 2 月 7 日付インドネシア共和国  
出入国管理及び矯正大臣規則 No.3（目次）

添付法令資料 4：ベトナム個人データ保護法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 5 月 29 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 企業内容等の開示に関する内閣府令第十九条の九第五項に規定するサステナビリティ開示基準を指定する件の一部を改正する件（金融庁告示第 21 号）  
26.05.19 公布
- 2 ローヤルゼリーの表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会・消費者庁告示第 2 号）  
26.05.19 公布
- 3 種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 708 号）  
26.05.19 公布
- 4 電子決済手段等取引業者に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 47 号）  
26.05.19 公布／26.06.01 施行
- 5 著作権法施行令の一部を改正する政令（政令第 169 号）  
26.05.20 公布／26.05.21 施行
- 6 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四条第五項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する要指導医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 220 号）  
26.05.20 公布
- 7 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 221 号）  
26.05.20 公布
- 8 消費者契約法施行規則及び消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 48 号）  
26.05.20 公布／26.05.21 施行
- 9 預託等取引に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 49 号）

- 26.05.20 公布／一部を除き、26.05.21 施行
- 10 特定商取引に関する法律の規定に基づく立入検査をする職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める命令の一部を改正する命令（内閣府・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省令第1号）
- 26.05.20 公布／同日施行
- 11 特定商取引に関する法律施行規則の一部を改正する命令（内閣府・経済産業省令第2号）
- 26.05.20 公布／一部を除き、26.05.21 施行
- 12 民事訴訟費用等に関する法律に基づく手数料の納付手続の特例に関する省令の一部を改正する省令（財務省令第43号）
- 26.05.20 公布／26.05.21 施行
- 13 割賦販売法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第49号）
- 26.05.20 公布／27.04.01 施行
- 14 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係国家公安委員会規則の整備等に関する規則（国家公安委員会規則第12号）
- 26.05.21 公布／同日施行
- 15 外国為替取引等取扱業者遵守基準を定める省令の一部を改正する省令（財務省・経済産業省令第1号）
- 26.05.22 公布／26.06.01 施行
- 16 経済産業省関係産業競争力強化法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第53号）
- 26.05.22 公布／26.05.25 施行
- 17 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第171号）
- 26.05.22 公布
- 18 資金決済に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第172号）
- 26.05.22 公布／26.06.01 施行
- 19 資金決済に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（政令第173号）
- 26.05.22 公布／一部を除き、26.06.01 施行
- 20 金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（政令第174号）
- 26.05.22 公布／一部を除き、26.06.01 施行
- 21 電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第175号）
- 26.05.22 公布／26.05.27 施行
- 22 電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（政令第176号）
- 26.05.22 公布／26.05.27 施行
- 23 電子決済手段・暗号資産サービス仲介業者に関する内閣府令（内閣府令第50号）
- 26.05.22 公布／一部を除き、26.06.01 施行
- 24 資金移動業者に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第51号）

- 26.05.22 公布／26.06.01 施行
- 25 金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令及び有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 52 号）  
26.05.22 公布／一部を除き、26.06.01 施行
- 26 資金移動業履行保証金規則の一部を改正する命令（内閣府・財務省令第 1 号）  
26.05.22 公布／26.06.01 施行
- 27 為替取引分析業者に関する命令の一部を改正する命令（内閣府・財務省令第 2 号）  
26.05.22 公布／26.06.01 施行
- 28 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令（総務省・財務省令第 4 号）  
26.05.22 公布／26.06.01 施行
- 29 資金移動業者に関する内閣府令第一条の三第一項第五号イに基づき登録商標を定める件（金融庁告示第 25 号）  
26.05.22 公布／26.06.01 適用
- 30 資金移動業者に関する内閣府令第二十一条の十三第七号イの規定に基づき金融庁長官の指定する債券を定める件（金融庁告示第 26 号）  
26.05.22 公布／26.06.01 適用
- 31 資金移動業者に関する内閣府令第三十一条第六号ロ及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第二十二条第十項第四号の規定に基づき特定信託受益権に係る信託財産の一部の運用に当たっての債券の基準を定める件（金融庁告示第 27 号）  
26.05.22 公布／26.06.01 適用
- 32 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第 70 号）  
26.05.25 公布／26.05.27 施行

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 矿产资源法实施条例  
26.05.15 公布 国务院令第 839 号／26.06.15 施行
- 2 行政法规制定程序条例（修订）  
26.05.15 公布 国务院令第 838 号／26.07.01 施行
- 3 关于推行常住地提供基本公共服务的实施意见  
26.05.18 公布 国务院 国发[2026]11 号
- 4 关于适用刑事缺席审判程序若干问题的规定  
26.05.21 公布 最高人民法院等 法释[2026]11 号／26.05.22 施行
- 5 处方药网络零售合规指南  
26.05.22 公布 国家药品监督管理局综合司 药监综药管函[2026]282 号
- 6 超龄劳动者基本权益保障暂行规定  
26.05.10 公布 人力资源社会保障部等令第 56 号／26.07.01 施行
- 7 核电厂退役准备管理暂行办法  
26.04.23 公布 国家发展和改革委员会等 发改能源规[2026]582 号／  
26.07.01 施行
- 8 钢铁行业产能置换实施办法

- 26.04.29 公布 工业和信息化部 工信部原[2026]97号/同日施行
- 9 推进生态综合补偿实施方案
- 26.05.18 公布 国家发展和改革委员会等 发改振兴[2026]697号
- 10 关于调整《向特定国家（地区）出口易制毒化学品管理目录》的公告
- 26.05.22 公布 商务部等 商务部公告 2026年第6号/同日施行
- 11 航空运输危险品目录（2026年版）
- 26.01.16 公布 中国民用航空局/同日施行
- 12 关于公布第87批道路运输车辆达标车型的公告
- 26.05.21 公布 交通运输部
- 13 贯彻实施民营经济促进法典型案例（第一批）
- 26.05.20 公布 国家发展和改革委员会等 发改民营[2026]708号
- 14 充分发挥检察职能 依法平等保护企业合法权益典型案例
- 26.05.09 公布 最高人民检察院
- 15 检察监督与生态环境执法协同服务保障长江经济带绿色发展典型案例
- 26.05.21 公布 最高人民检察院等
- 16 规范涉企行政执法专项行动为民办实事典型案例（第四批）
- 26.05.21 公布 司法部

## 第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于修改部分规章的决定
- 26.05.22 公布 中国人民银行令[2026]第4号/26.07.01 施行

## 第3 ロシア

- 1 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第18条へ変更を導入することに関する2025年12月15日付ロシア連邦法律No.463-FZ（訳注：外国による制裁の効果を減少させるための措置についての政府の権限に関する規定を含む。）
- 2026年1月1日から施行
- 2 個別のロシア連邦法規への変更の導入及びロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する2025年12月15日付ロシア連邦法律No.477-FZ（訳注：外国金融機関の活動の制限についてのロシア連邦中央銀行の権限に関する規定を含む。）
- 2026年1月1日から施行
- 3 薬剤の流通に関するロシア連邦法律第47条への変更の導入に関する2025年12月15日付ロシア連邦法律No.483-FZ
- 2026年1月1日から施行
- 4 個別の憲法的法律への変更の導入に関する2025年12月15日付ロシア連邦

憲法的法律 No.4-FKZ

5 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第4 ベトナム

- 1 2025年1月6日付第05/2025/ND-CP号議定により修正し、又は補充される環境保護法の若干の条項の細則を定める2022年1月10日付第08/2022/ND-CP号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定  
政府の2026年1月29日付第48/2026/ND-CP号議定/26.01.29施行
- 2 モバイルデバイスにおけるアプリケーションを通じた電子商取引活動の管理に関して定める通知を合一する合一文書  
商工省の2026年2月3日付第08/VBHN-BCT号合一文書
- 3 電子商取引ウェブサイトの管理に関して定める通知を合一する合一文書  
商工省の2026年2月3日付第09/VBHN-BCT号合一文書
- 4 郵政法を合一する合一文書  
国会事務局の2026年2月5日付第01/VBHN-VPQH号合一文書
- 5 司法経歴法を合一する合一文書  
国会事務局の2026年2月5日付第02/VBHN-VPQH号合一文書
- 6 警衛法を合一する合一文書  
国会事務局の2026年2月5日付第04/VBHN-VPQH号合一文書

#### 第5 韓国

- 1 検疫法一部改正法  
26.05.26 公布 法律第21685号/26.11.27 施行
- 2 麻薬類管理に関する法律一部改正法  
26.05.26 公布 法律第21691号/一部を除き、27.05.27 施行
- 3 雇用保険法一部改正法  
26.05.26 公布 法律第21699号/26.11.27 施行
- 4 派遣勤労者保護等に関する法律一部改正法  
26.05.26 公布 法律第21701号/同日施行
- 5 地域中小企業育成及び革新促進等に関する法律一部改正法  
26.05.26 公布 法律第21706号/26.11.27 施行
- 6 食品衛生法一部改正法  
26.05.26 公布 法律第21708号/27.05.27 施行
- 7 産業融合促進法施行令一部改正令  
26.05.26 公布 大統領令第36346号/26.06.03 施行

#### 第6 台湾

- 1 修正娛樂税法條文  
26.05.20 公布 總統府 華總一經字第11500045411號令

## 第7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT  
LABOR ADVISORY NO. 08, S. 2026  
2025 ANNUAL ESTABLISHMENT REPORT ON WAGES  
26.05.12 付
- 2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS  
CIRCULAR NO. 1234, S. 2026  
AMENDMENT OF THE EXPOSURE LIMITS OF UNIT INVESTMENT  
TRUST FUNDS  
26.05.20 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に  
施行
- 3 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION  
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 17, S. 2026  
TERM LIMIT OF BROKER DIRECTORS OF AN EXCHANGE  
26.05.21 付／官報又は 2 つの全国流通新聞において公布された日から 15  
日後に施行
- 4 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION  
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 18, S. 2026  
FURTHER REDUCTION OF FEES AND CHARGES FOR IT-RELATED  
SERVICES UNDER SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 06, SERIES  
OF 2025  
26.05.22 付／2026 年 6 月 1 日から施行
- 5 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT  
LABOR ADVISORY NO. 09, S. 2026  
PAYMENT OF WAGES FOR THE REGULAR HOLIDAY ON 27 MAY  
2026 (EID'L ADHA)  
26.05.22 付
- 6 BUREAU OF INTERNAL REVENUE  
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 57-2026  
CLARIFICATION ON THE INCLUSION OF JACKPOT PRIZES FROM  
CASINO AND OTHER GAMBLING ACTIVITIES WITHIN THE

STATUTORY DEFINITION OF “WINNINGS” SUBJECT TO FINAL TAX  
PURSUANT TO SECTIONS 24(B)(1), 25(A)(1) AND 25(B) OF THE  
NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997, AS AMENDED

26.05.26 付／直ちに施行

第 11 インド

- 1 Foreign Exchange Management (Non-debt Instruments) (Amendment) Rules, 2026  
2026 年外国為替管理（非債務性金融商品）改正規則  
2026 年 5 月 1 日公示／同月 2 日施行
- 2 Foreign Exchange Management (Non-debt Instruments) (Second Amendment) Rules, 2026  
2026 年外国為替管理（非債務性金融商品）第 2 次改正規則  
2026 年 5 月 2 日公示／同日施行

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 2026 年から 2028 年までのカザフスタン共和国の農業経済発展の総合計画の承認に関するカザフスタン共和国政府決定  
2026 年 5 月 13 日付 No.394／署名の日から施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 外国籍者に対する特別税制の提供に係る行政規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2026 年 5 月 21 日付 No.270／同月 22 日施行。ただし、関連の改正がウズベキスタン共和国税法典に加えられる前には施行されない。
- 2 2026 年から 2030 年までのウズベキスタン共和国における環境の国家モニタリング計画の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2026 年 5 月 25 日付 No.275／同月 26 日施行
- 3 土地の賃貸借契約の新たな期間への延長手順の整備に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2026 年 5 月 18 日付 No.255／同月 19 日施行

第 15 トルコ

- 1 不動産登記法及び特定の法律、並びに法律と同等の効力を有する決定第 375

号における変更の実施に関する法律

2026年5月7日付 No.7579 同月22日官報 No.33261 / 一部を除き、公布の日から施行

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 添付法令資料

1 韓国雇用保険及び産業災害補償保険の保険料徴収等に関する法律 (目次)

2 中国民用航空法 (目次)

3 ディアスポラに対するビザ、滞在許可、出入国管理の優遇措置及び便宜並びに監督に関する2025年2月7日付インドネシア共和国出入国管理及び矯正大臣規則 No.3 (目次)

4 ベトナム個人データ保護法 (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士：日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当  
千葉 香苗 弁護士：越南法令担当  
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当  
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当  
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ  
スク主任  
實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当  
萩原 亮太 弁護士：越南法令担当  
河上 凌雅 弁護士：日本法令担当  
菰原 奏二郎 弁護士：日本・インドネシア法令担当  
宋 恩知 弁護士：日本・インドネシア法令担当  
丹波 岳 弁護士：日本法令担当  
原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当  
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当  
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当  
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所